

執筆者紹介

みやぎ てるおみ 本学経済学部教授
まちだ としひこ 本学経済学部教授
ふじい りょうじ 所外研究員（参議院事務局）

〈編集後記〉

今号は、「若年・青年層の不安定就労ならびに社会保障制度の現状（1）」として、2本の論文をお届けします。なお、ついでながら、「小序」を執筆された M 氏は、日ごろから常に「二枚目（イイ男）」を自称されており、それを資料説明の折などにページ数のギャグとして多用されていますので、今回ちょうど「二枚目（二ページ目）」をめでたく担当することができ、欣快このうえないことと拝察する次第です。

閑話休題。町田論文は、地域雇用政策について、まず自公政権時の時限的政策としての国費による雇用創出基金事業の意義と限界を取り上げています。次に、民主党政権下での当初の「新成長戦略」から、今次の「社会保障・税一体改革成案」への変貌としての財務省主導の財政再建最優先路線、つまり自公政権末期と同様の路線への復帰について論じています。最後に、対案として、ドイツ・フランス水準の「中型政府」として、「生活重視型」成長への転換、そして直接税制の再構築を提起しています。

藤井論文は、2010年に雇用保険法が改正されて、積立金が取り崩しされることの問題点について取り上げています。そもそも労災補償保険事業と雇用保険事業という性格の異なるものが労働保険料として一体化されているところから、問題がわかりにくくなっています。その上で、雇用調整助成金等の拡大に伴う資金繰りを積立金から借り入れるという解決方法を取っています。しかし、本来は一般会計から繰り入れるべきであるし、また雇用調整助成金等の政策効果についても検証されるべきであると論じています。

以上の2本の論文の背景としては、日本がこれまで終身雇用制を前提としていたために、「失業」問題が生活保障制度の重要なテーマとして組み込まれてこなかったことが挙げられるでしょう。

(T.F.)

平成 23 年 10 月 20 日発行

神奈川県川崎市多摩区東三田 2 丁目 1 番 1 号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

(発行者) 町田俊彦

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前 2-10-2 電話 (03)3404-2561
